

# 公 募 公 告

下記のとおり公募に付する。

## 記

### 1. 公募に付する事項

この公募は、「国際郵便物税関検査装置の機器更改業務請負契約」について、以下の要件を満たし、当該役務の提供を希望する者がいるか否かを確認する目的で、参加意思確認書等の提出を招請するものである。

なお、応募要件を満たすと認められる参加希望者が複数者いる場合にあっては、一般競争入札による契約手続を、また1者であった場合はその者との随意契約による契約手続を行うことを予定している。

### 2. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度の財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、東海・北陸地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、申込みの提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(6) 下記3. の公募説明を受けた者であること。

(7) その他の条件については、下記3. において説明する。

### 3. 公募説明に関する事項

(1) 日 時

令和8年1月14日（水）～令和8年2月16日（月）

平日9時00分～12時00分及び13時00分～17時30分

(2) 場 所

名古屋市港区入船二丁目3番12号（名古屋港湾合同庁舎8階）

名古屋税関総務部会計課用度係

(3) 問合せ先

名古屋税関総務部会計課用度係

担当者：出口、丹羽 電話 052-654-4036

### 4. 参加意思確認書等の提出期限及び場所

(1) 提出期限

ア サプライチェーン・リスクに対する対応に係る書類（詳細は仕様書参照のこと）

令和8年2月2日（月）17時30分

イ 確認書等

令和8年2月16日（月）17時30分

(2) 提出場所

上記3（2）に同じ

### 5. 参加意思確認書等の無効

本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者の参加意思確認書等は無効とする。

6. 仕様書等の交付方法

仕様書等を交付するにあたり、本件調達の秘密保持の必要性から、本件調達に係る「秘密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。

令和8年1月14日

以上公告する。

支出負担行為担当官  
名古屋税関総務部長 内山 泰親

令和 年 月 日

支出負担行為担当官  
名古屋税関総務部長 殿

住所  
社名  
代表者氏名

### 秘密保持に関する誓約書

株式会社〇〇〇〇〇（以下「甲」という）は、「国際郵便物税関検査装置の機器更改業務請負契約」に係る公募への参加にあたり、名古屋税関（以下「乙」という。）から開示される「国際郵便物税関検査装置の機器更改業務請負契約」の関連資料については、当該公募の参考情報とすることを目的（以下「本件目的」という。）として使用し、下記に定める条項を遵守することを誓約します。

#### 記

（秘密情報）

第1条 本誓約書でいう「秘密情報」とは関連資料に記載された情報をいう。

（機密保持）

第2条 甲は、秘密情報を厳格に保持するものとし、秘密情報を第三者に開示、漏洩しまたは公開しないものとする。

（関連資料）

第3条 本誓約書でいう「関連資料」とは、別紙「配布資料一覧」の文書をいう。

（目的外使用の禁止）

第4条 甲は、本件目的以外に関連資料を使用しないものとする。  
また、公告期間終了時には入手した関連資料を破棄すること。

（調査）

第5条 甲は、乙が本誓約書を遵守していることを確認する必要があると認めたときは、乙が甲に報告を求め、又は乙の指定する者を甲の事業所等に派遣して調査することに、協力するものとする。

（損害賠償）

第6条 甲が本誓約書に違反したことにより乙に損害を与えた場合は、甲は、乙に対し一切の損害を賠償するものとする。また、損害には、乙が甲に対し履行を求める一切の費用、訴訟に関する弁護士費用の相当額が含まれるものとする。

（管轄裁判所）

第7条 本誓約書に関する一切の紛争は、名古屋地方裁判所を第一審の専属の合意管轄裁判所として処理するものとする。

（協議）

第8条 本誓約書に定めのない事項、その他本誓約書の条項に関して疑義を生じたときは、甲乙協議の上円満に解決を図るものとする。

以上

## 配布資料一覧

資料 番号	資料名	所有者 (著作権者)
1	国際郵便物税関検査装置の機器更改業務請負契約 仕様書	名古屋税関
2	【別添】既存システム仕様書	名古屋税関
3	【別紙1】調達機器一覧表	名古屋税関
4	【別紙2】装置配置図	名古屋税関
5	【別紙3】装置ネットワーク構成図	名古屋税関
6	【別紙4】業務ソフトウェア業務フロー	名古屋税関
7	【別紙5】業務ソフトウェアデータ構成	名古屋税関
8	【別紙6】業務ソフトウェア画面遷移図	名古屋税関
9	【別紙7】機器等リスト	名古屋税関
10	【別紙8】役務リスト	名古屋税関